

平成 25 年 5 月 24 日  
 経済産業省大臣官房調査統計グループ  
 統計企画室

## 「大分類C—鉱業、採石業、砂利採取業」の扱いについて

### 1. 事業所数、従業者数の経年変化

#### (1) 事業所数

- ①採石業、砂・砂利・玉石採取業の減少が大分類の減少に影響  
 海砂の採取制限（西日本）や資源の枯渇、公共投資の抑制等の影響
- ②石炭・亜炭鉱業は、ポスト 8 次石炭政策（H 4 年度から H 1 3 年度末）による国内炭生産の段階的縮小が図られた。

#### (2) 従業者数

事業所数の変化に連動

### 2. 国内需要から見た「鉱業、採石業、砂利採取業」（産業連関表より）

#### (1) 鉱業部門のシェア

- ①昭和期の 2～3%から低下しているものの、1%程度のシェアを持っている。
- ②平成 1 7 年の価格を基準として平成 7 年及び平成 1 2 年を評価替えしたデータでは、H 7 年は 1.83%、H 1 2 年は 1.75%、H 1 7 年は 1.70%となる（下表参照）。

平成 1 7 年の価格を基準として平成 7 年及び 1 2 年取引額を評価替えしたデータ

		金額単位：百万円		
		平成7年	平成12年	平成17年
国内需要	鉱業計	16,508,284	16,329,856	16,337,512
合計	内生部門	902,097,289	930,984,263	960,345,033
鉱業のシェア		1.83%	1.75%	1.70%

#### (2) 国内需要の特徴

- ①平成 1 7 年産業連関表によると、鉱業の大口需要先は「石油・石炭製品部門」、「電力・ガス・熱供給部門」、「鉄鋼部門」、「非鉄金属部門」となっている。
- ②鉄鉱石、非鉄金属鉱物、石炭、原油、天然ガスの国内需要増
- ③砂利・採石、碎石の国内需要減

#### (3) 海外依存度の拡大

- ①平成 2 年の 79.9%から平成 1 7 年には 94.0%に上昇
- ②平成 1 7 年の資源別の海外依存度

鉄鉱石＝100%、非鉄金属鉱物＝98.2%、石炭＝99.3%、  
原油＝99.7%、天然ガス＝96.3%  
(砂利・採石＝3.7%、碎石＝2.8%)

#### (4) 資源国（産出国）政策の影響（中国、インドネシアの例）

- ①海外依存度が高まることにより、資源国側の政策の影響大
- ②中国が資源管理政策を強化（レアアースの管理強化）  
輸出枠（約1／2に圧縮）、生産枠（約2／3に圧縮）の強化
- ③インドネシアは、新鉱業法を2014年に施行見込み  
鉱石輸出の禁止へ。（日本の輸入に占めるインドネシアの割合は、ニッケル鉱石が61%、銅鉱石が20%）
- ④我が国ハイテク産業の空洞化・事業停止への危険性

#### (5) 我が国エネルギー・鉱物資源開発及び資源国協力

- ①メタンハイドレート（メタンガス）、海底熱水鉱床（レアメタル）、石油・天然ガス（石油、天然ガス）等の開発計画
- ②ユーザーが開発プロジェクトに参画（出資を含む）し権益を確保する形態、政府が資源国に対し総合的に支援することを通じ権益を確保する形態等新たな形態が登場している。

#### (6) 大分類Cの必要性

- ①「鉱業、採石業、砂利採取業」需要のうち、鉄鉱石、非鉄金属鉱物、石炭、原油、天然ガス等ほとんどを輸入で賄っており、資源国の産出量及び資源国での消費量の動向把握、新興国を含めた他国の消費量動向把握は極めて重要である。
- ②国際的な資源確保競争が激化していく中で、国際分類等との比較可能な産業分類が日本に必要。国際分類等とほぼ一致している現行の産業大分類「鉱業、採石業、砂利採取業」が必要。

### 3. 鉱業と製造業との異なる経済活動について

#### (1) 事業所立地の選択

- ①「鉱業、採石業、砂利採取業」事業所は、資源を採掘、採石、採取することから資源が埋蔵している場所（及びその近辺）に限られる。
- ②「製造業」工場（事業所）は、資源埋蔵箇所には何ら制限されない。そのため、「製造業」は人件費等コストの面から移転（海外を含む）が可能である。また、「製造業」は雇用創設の点からも労働力確保がし易い。

## (2) 資源枯渇が必然的な鉱業、海外から原材料入手可能な製造業

- ①「鉱業、採石業、砂利採取業」事業所は自然界の資源を対象に経済活動を行っている。そのため資源の枯渇が必然的に発生し、その場所での経済活動は終了する。
- ②「製造業」工場（事業所）は、市場から原材料を入手し国内での入手が困難な場合は海外からも入手可能である。

## (3) 資源管理と資源開発の「鉱業、採石業、砂利採取業」への縛り

- ①「鉱業」においては資源獲得競争が激化する中、国内の鉱物資源を適正に管理しつつ、適切な開発主体による開発及び適切な探査活動の実施のため、国が許可基準、許可制度、許可を受ける制度等を定めている。また、「砂利採取」においては、採取計画の認可制度（採取量の認可）が設けられている。
- ②「製造業」においても許認可が必要な業種があるが、その目的は「健康の保護」（食品衛生法）、「品質・有効性及び安全性の確保」（薬事法）、「取扱の規制」（毒物及び劇物取締法）であり、「鉱業、採石業、砂利採取業」における許認可とは明らかに異なっている。
- ③「鉱業、採石業、砂利採取業」における経済活動は、開発主体の技術的能力や経理的基礎が行政機関から問われるが、「製造業」における技術的能力や経理的基礎は事業主体者が判断することであって、行政機関から問われることはほとんどない。

## 4. まとめ（再掲）

「鉱業、採石業、砂利採取業」における事業所数や従業者数は一貫して減少傾向にあるが、資源枯渇という特異な要因を抱え、また国の政策による生産活動の縮小もあり現状に至っている。

生産額の減少に比べ、国内需要は年々増加傾向にあり、そのアンバランスを輸入に依拠し海外依存度は高まっている。海外依存度が高まることは、資源国の政策（生産量、国内消費量、輸出量）に大きく左右され資源確保に大きな影響受けることとなり、近年では資源国の輸出の大幅な規制が顕著になり、我が国の産業にも大きく影響を及ぼしている。

一方、国は「鉱業、採石業、砂利採取業」の国内需要を国内資源開発によって補う計画を遂行しており、2013年3月にはメタンハイドレートを分解し天然ガスを取り出す、世界初の海洋産出試験を行った。今後日本周辺海域での試掘が進み商業化が可能となれば「資源国」となる期待も高まっている。

上述から産業分類において「鉱業、採石、砂利採取」を「資源分野」として捉えることが重要であり、現行の「大分類C—鉱業、採石業、砂利採取業」を存続させることが必要と考える。

「鉱業，採石業，砂利採取業」の産業小分類別の事業所数の推移

産業小分類	事業所数																			
	事業所・企業統計調査																		経済センサス-基礎調査	
	昭和47年	構成比(%)	昭和50年	構成比(%)	昭和53年	構成比(%)	昭和56年	構成比(%)	昭和61年	構成比(%)	平成3年	構成比(%)	平成8年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成21年	構成比(%)
全産業	5,308,892	-	5,592,448	-	6,060,183	-	6,488,329	-	6,708,759	-	6,753,858	-	6,717,025	-	6,349,969	-	5,911,038	-	6,043,300	-
鉱業，採石業，砂利採取業	8,412	-	7,287	-	6,846	-	6,993	-	6,013	-	5,287	-	4,521	-	3,770	-	3,026	-	2,921	-
05 鉱業	8,412	100.0	7,287	100.0	6,846	100.0	6,993	100.0	6,013	100.0	5,287	100.0	4,521	100.0	3,770	100.0	3,026	100.0	2,921	100.0
050 管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	3.0
051 金属鉱業	306	3.6	231	3.2	157	2.3	137	2.0	102	1.7	60	1.1	35	0.8	36	1.0	38	1.3	34	1.2
052 石炭・亜炭鉱業	279	3.3	198	2.7	171	2.5	177	2.5	188	3.1	106	2.0	45	1.0	26	0.7	19	0.6	15	0.5
053 原油・天然ガス鉱業	100	1.2	118	1.6	118	1.7	111	1.6	106	1.8	105	2.0	93	2.1	97	2.6	93	3.1	64	2.2
054 採石業，砂・砂利・玉石採取業	6,881	81.8	5,970	81.9	5,696	83.2	5,922	84.7	4,976	82.8	4,409	83.4	3,878	85.8	3,172	84.1	2,505	82.8	2,357	80.7
055 窯業原料用鉱物鉱業*	659	7.8	595	8.2	541	7.9	504	7.2	441	7.3	424	8.0	349	7.7	308	8.2	259	8.6	265	9.1
059 その他の鉱業	187	2.2	175	2.4	163	2.4	142	2.0	200	3.3	183	3.5	121	2.7	131	3.5	112	3.7	99	3.4

(出典：平成18年以前の数値は事業所・企業統計調査、平成21年の数値は経済センサス-基礎調査)

※平成19年第12回改定で、大分類の項目名を「鉱業」から「鉱業，採石業，砂利採取業」へ変更。また小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」が追加された。